

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 JQ上場会社名 株式会社遠藤製作所  
コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 小林 健治  
(氏名) 牛坊 芳明  
配当支払開始予定日TEL 0256-63-6111  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,695	△7.4	2,204	0.1	1,192	△41.0	611	△55.5
20年3月期	20,188	37.6	2,202	327.9	2,022	111.6	1,373	183.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	66.60	—	5.4	6.1	11.8
20年3月期	148.90	—	12.6	10.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,121	11,016	57.6	1,213.37
20年3月期	20,314	11,525	56.7	1,249.48

(参考) 自己資本 21年3月期 11,016百万円 20年3月期 11,525百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,468	△2,308	950	1,962
20年3月期	2,100	△1,640	307	2,129

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	92	6.7	0.8
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	15.0	0.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,479	△53.2	△791	—	△674	—	△734	—	△80.84
通期	11,565	△38.1	205	△90.7	230	△80.7	△48	—	△5.29

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,441,800株 20年3月期 9,441,800株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 362,300株 20年3月期 217,200株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,777	△10.0	649	10.6	705	119.2	252	△10.1
20年3月期	15,313	40.3	587	34.5	321	△36.5	281	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	27.55	—
20年3月期	30.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	16,011		8,976		56.1		988.60	
20年3月期	16,000		8,889		55.6		963.65	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,976百万円 20年3月期 8,889百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,143	△54.1	△662	—	△668	—	△696	—	△76.66
通期	8,436	△38.8	△563	—	△568	—	△607	—	△66.85

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機により需要が急速に縮小し、国内においては生産と輸出が大きく減少する中、企業収益が大幅に悪化し、雇用情勢も深刻な状況で推移する等、想定を超える急激な景気後退の局面に陥りました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたり、生産技術力の強化、生産性の向上・効率化、収益力の強化を積極的に図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高186億95百万円（前年同期比7.4%減）となりました。利益面につきましては、製造原価の低減等で営業利益は22億4百万円（同0.1%増）となりましたが、在外子会社においてタイヤの大幅な下落による為替差損を計上したこと等により、経常利益11億92百万円（同41.0%減）、当期純利益6億11百万円（同55.5%減）となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

#### (ゴルフ事業)

主力のゴルフ事業につきましては、若手人気プロゴルファーの話題や団塊世代層及び女性層のゴルフ人口の増加等、活性化に期待が持てる面も見られたものの、今般の世界的規模での景気後退の影響がゴルフ市場へも徐々に波及している状況であります。

このような状況の下、当社グループは、ニーズに合った差別化製品の市場への供給に努め、売上高は、118億76百万円（同7.6%減）となりました。営業利益につきましては、生産性の向上・効率化による製造原価低減等により14億48百万円（同16.5%増）となりました。

#### (ステンレス事業)

ステンレス事業につきましては、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）製品の生産に特化しておりますが、米国市場向けの製品の出荷数の減少等の影響から、売上高は15億68百万円（同20.3%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少により3億94百万円（同41.1%減）となりました。

#### (自動車等鍛造部品事業)

自動車等鍛造部品事業につきましては、前半は好調なタイ国の自動車産業により順調に推移したものの、後半、世界同時不況が自動車産業に強く影響を及ぼし、需要が急激に下降し受注が減少したことにより、売上高は52億51百万円（同2.1%減）となりました。営業利益につきましては、9億円（同1.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益の前年同期比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
ゴルフ事業			
売上高	12,855	11,876	△7.6
営業利益	1,242	1,448	16.5
ステンレス事業			
売上高	1,966	1,568	△20.3
営業利益	669	394	△41.1
自動車等鍛造部品事業			
売上高	5,366	5,251	△2.1
営業利益	913	900	△1.4

## <所在地別セグメントの概況>

### (日本)

国内におきましては、売上高は、ゴルフ事業及びステンレス事業ともに減少したことから、134億44百万円（同9.1%減）となりました。営業利益につきましては、ゴルフ事業の製造原価低減等により12億70百万円（同1.3%増）となりました。

### (タイ・ベトナム国)

タイ及びベトナム国におきましては、世界的な経済不況により3事業とも受注の減少により売上高は52億51百万円（同2.8%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少により14億65百万円（同9.1%減）となりました。

## ②次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、景気後退の底入れが見られないまま、企業収益や雇用情勢は改善されず、深刻な状況が長期化するものと懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、この状況を乗り切るべく製造原価の低減、生産体制の強化等により競争力を高め、受注の獲得に努め業績の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、世界的な需要の急激な縮小の影響から、当社グループの3事業とも早期の受注の回復が遅れる状況が想定されること等から、平成22年3月期の連結業績予想は、売上高115億65百万円（前年同期比38.1%減）、営業利益2億5百万円（同90.7%減）、経常利益2億30百万円（同80.7%減）、当期純損失48百万円（前年同期は6億11百万円の当期純利益）を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル90円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円減少し、191億21百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

流動資産は、5億61百万円減少して109億39百万円（同4.9%減）となりました。この主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が5億97百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、6億32百万円減少して81億81百万円（同7.2%減）となりました。この主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具が4億84百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少し、81億4百万円（同7.8%減）となりました。

流動負債は、5億85百万円減少して54億25百万円（同9.7%減）となりました。この主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が8億39百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、ほぼ前連結会計年度末と同じく26億78百万円（同3.6%減）となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、110億16百万円（同4.4%減）となりました。この主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が9億6百万円減少したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少（前年同期比7.8%減）し、当連結会計年度末には19億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億68百万円（同30.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億28百万円（同44.3%減）、減価償却費13億19百万円（同6.6%増）等による資金の増加や、たな卸資産の増加10億1百万円（同17.4%減）等による資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億8百万円（同40.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億5百万円（同32.5%増）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億50百万円（同209.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純増額10億46百万円（同920.4%増）、長期借入れによる収入8億12百万円（同48.5%減）等による資金の増加や、長期借入金の返済による支出6億99百万円（同42.1%減）等による資金の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第56期 平成18年3月期	第57期 平成19年3月期	第58期 平成20年3月期	第59期 平成21年3月期
自己資本比率（%）	58.6	58.9	56.7	57.6
時価ベースの自己資本比率（%）	116.5	37.7	31.1	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	3.4	1.9	3.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	12.8	9.2	19.1	13.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたいうで安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、主に充当することとしております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。また、次期につきましては、先行きの経営環境が誠に不透明ではありますが、業績及び財政状態を勘案したうで、上記の基本方針に基づき、現在のところ1株につき10円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①OEM企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注施策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため、取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

##### ②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国及びベトナム国において4法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における、売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、北米向けの取引が増加傾向の中、米ドル建て取引の割合も多くなっていることから、為替予約取引等を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、影響を完全に払拭することは困難であり、予想を超える為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場での拡大が顕著に現れております。当社グループの技術力におきましては定評をいただいているものの、今後一層のコスト低減策の推進による海外廉価製品との差別化を図らなければ、市場シェアの低下をまねき当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④原材料の高騰についてのリスク

ウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用され、また市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品の開発には、投資に必要な資金と資源を十分に回収できないケースが生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥特定の取引先等への依存リスク

ステンレス事業において、ステンレス製極薄管の販売先が特定取引先に限定されているため、取引先の施策や生産動向による影響を受け、受注が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

##### ⑦経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧製品の品質についてのリスク

自動車等鍛造部品事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ及びベトナム国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市に集中しており、地震その他の災害等が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑩海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ及びベトナム国に生産の拠点があり、生産の比率も高まってきております。それらの国において政情不安、新型(鳥)インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

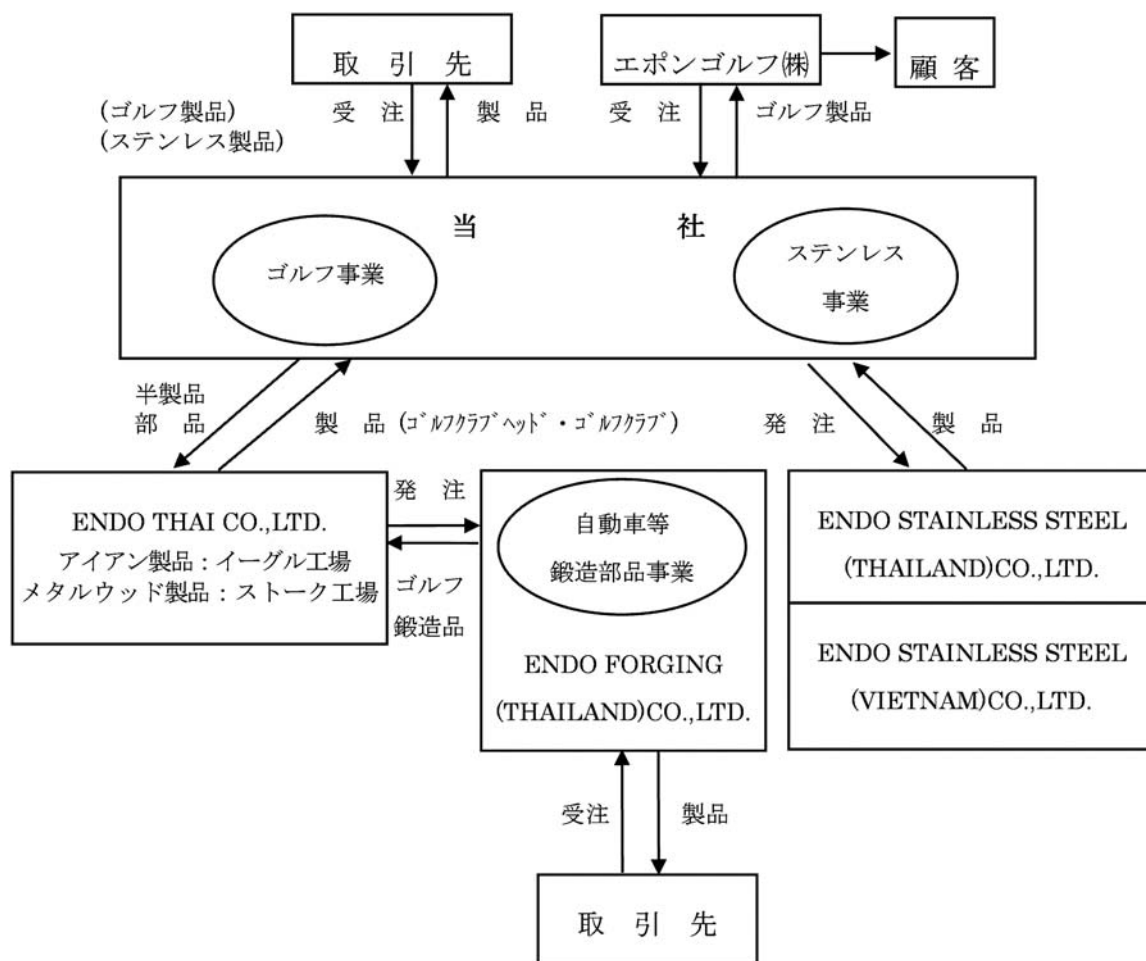
[当社グループの構成と状況]

- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）  
           エポングolf株式会社（連結子会社）
- タイ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）  
           ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）  
           ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）
- ベトナム国：ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.（連結子会社）
- 上記6社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エポングolf株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1ヵ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポンゴルフ(株)	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金644百万円 ③営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	180百万バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	61百万バーツ	自動車等鍛造 部品事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム国 ハノイ市	4百万USドル	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。

- (注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記5社ともに100%(ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.については、当社の議決権の間接所有割合が100%)であります。  
2. 主要な事業内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

製造業である当社は、会社の経営理念「限りない未来の創造」において

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡る株主様をはじめとするステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

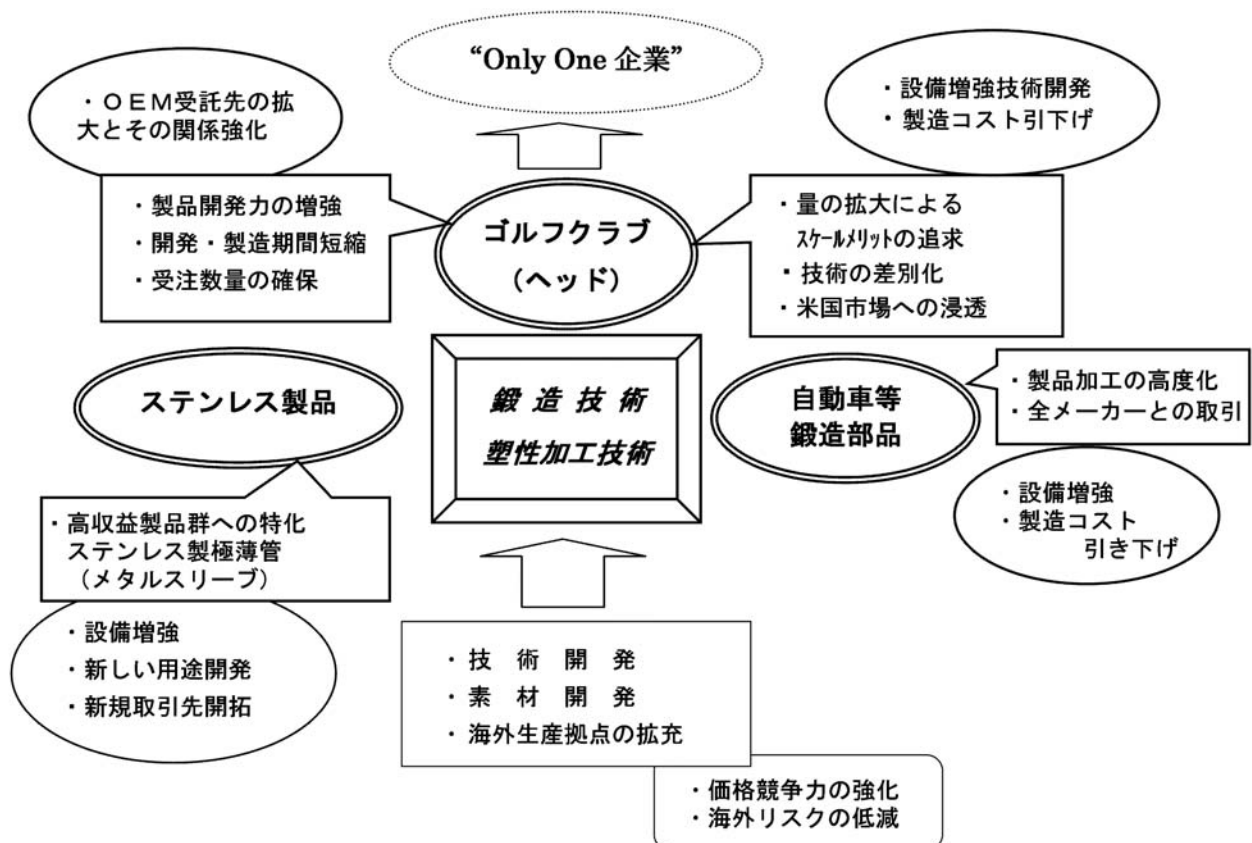
当社グループは、ステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業を伸ばしつつ主力のゴルフ事業の拡充を通じて、安定的な収益力の確保と効率化を追求した経営を行うことで、企業価値の向上を努めてまいります。

経営指標としましては、中長期的な経営戦略を総合的に勘案し、経営に最も適した指標の設定を考えておりますが、当面、10%以上の連結営業利益率の継続的な実現を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術の中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進してまいります。

①ゴルフ事業について

- ・当社の手掛ける「アイアン製品は鍛造」、「ウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ市場ニーズに適応した商品供給をするための開発力強化に取組みます。
- ・タイ工場（ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.）への生産シフト（金型・鍛造部門の製造工程）により、今後はより一層製造リードタイム短縮と製造原価低減に取組みます。この取組みにより、タイ工場は製造部門として完全一貫体制システムの実現を図ります。
- ・製造原価低減を実現することで、定評をいただいている技術力にプラスして価格競争力もつけ、グローバル展開による受注拡大を目指しシェア拡大にも取組みます。

②ステンレス事業（ステンレス製極薄管）について

- ・高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・受注拡大を図るため表層の技術力を更に高め、付加価値ある完成品を目指します。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した新分野参入のための研究開発力と営業力強化に取組みます。

③自動車等鍛造部品事業について

- ・全世界的にみて自動車産業の環境が悪化している中で、当社グループの鍛造部品の強みを活かし、農機、建機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の確保を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。
- ・付加価値の維持・拡大のため、熱処理や機械加工等への取組みを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,809,980	2,749,194
受取手形及び売掛金	4,490,195	3,892,692
有価証券	35,204	35,350
たな卸資産	3,643,005	—
商品及び製品	—	1,007,097
仕掛品	—	544,630
原材料及び貯蔵品	—	2,338,944
繰延税金資産	103,904	20,334
その他	447,011	380,235
貸倒引当金	△29,160	△29,436
流動資産合計	11,500,141	10,939,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,790,480	※2 2,650,546
機械装置及び運搬具（純額）	3,254,827	2,770,419
工具、器具及び備品（純額）	186,973	197,355
土地	※2 1,977,791	※2 1,650,463
建設仮勘定	238,140	175,080
有形固定資産合計	※1 8,448,213	※1 7,443,865
無形固定資産	45,019	37,877
投資その他の資産		
投資有価証券	91,943	90,166
繰延税金資産	—	16,073
投資不動産（純額）	—	331,501
その他	240,721	274,589
貸倒引当金	△11,166	△12,115
投資その他の資産合計	321,498	700,216
固定資産合計	8,814,731	8,181,959
資産合計	20,314,873	19,121,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,354,427	1,514,576
短期借入金	※2,3 1,880,719	※2,3 2,805,369
未払法人税等	485,568	187,838
未払金及び未払費用	630,691	503,238
賞与引当金	174,253	135,766
役員賞与引当金	8,600	13,000
その他	477,178	266,211
流動負債合計	6,011,437	5,425,999
固定負債		
長期借入金	※2 2,075,651	※2 1,971,407
繰延税金負債	40,483	51,299
退職給付引当金	—	55,833
役員退職慰労引当金	573,341	593,456
その他	88,020	6,213
固定負債合計	2,777,495	2,678,210
負債合計	8,788,933	8,104,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,183,816	1,183,816
利益剰余金	9,138,454	9,610,098
自己株式	△120,375	△192,297
株主資本合計	11,443,683	11,843,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△150	△2,028
為替換算調整勘定	82,406	△824,584
評価・換算差額等合計	82,255	△826,612
純資産合計	11,525,939	11,016,792
負債純資産合計	20,314,873	19,121,002

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	20,188,807	18,695,916
売上原価	※2 16,314,916	※2 14,794,107
売上総利益	3,873,891	3,901,809
販売費及び一般管理費	※1,2 1,671,879	※1,2 1,697,578
営業利益	2,202,011	2,204,230
営業外収益		
受取利息	19,941	19,276
受取配当金	1,368	2,188
投資不動産賃貸料	20,736	24,484
受取保険金	8,506	12,445
受取補償金	—	28,390
その他	6,253	3,243
営業外収益合計	56,807	90,029
営業外費用		
支払利息	109,951	113,046
減価償却費	8,597	17,468
シンジケートローン手数料	13,162	12,989
為替差損	87,406	942,103
その他	16,994	15,702
営業外費用合計	236,112	1,101,310
経常利益	2,022,706	1,192,949
特別利益		
固定資産売却益	※3 31,286	※3 21,665
貸倒引当金戻入額	1,541	—
特別利益合計	32,828	21,665
特別損失		
固定資産売却損	※4 20,050	※4 1,996
固定資産除却損	※5 9,462	※5 15,012
減損損失	—	※6 69,033
特別損失合計	29,513	86,041
税金等調整前当期純利益	2,026,021	1,128,572
法人税、住民税及び事業税	445,899	382,674
法人税等追徴税額	219,533	53,781
法人税等調整額	△12,926	80,850
法人税等合計	652,506	517,306
当期純利益	1,373,515	611,266

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
前期末残高	1,183,816	1,183,816
当期末残高	1,183,816	1,183,816
利益剰余金		
前期末残高	7,857,185	9,138,454
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△47,376
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△92,246
当期純利益	1,373,515	611,266
当期変動額合計	1,281,269	519,020
当期末残高	9,138,454	9,610,098
自己株式		
前期末残高	△120,375	△120,375
当期変動額		
自己株式の取得	—	△71,922
当期変動額合計	—	△71,922
当期末残高	△120,375	△192,297
株主資本合計		
前期末残高	10,162,414	11,443,683
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△47,376
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△92,246
当期純利益	1,373,515	611,266
自己株式の取得	—	△71,922
当期変動額合計	1,281,269	447,098
当期末残高	11,443,683	11,843,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,002	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,153	△1,877
当期変動額合計	△16,153	△1,877
当期末残高	△150	△2,028
為替換算調整勘定		
前期末残高	137,868	82,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,462	△906,991
当期変動額合計	△55,462	△906,991
当期末残高	82,406	△824,584
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153,871	82,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,615	△908,868
当期変動額合計	△71,615	△908,868
当期末残高	82,255	△826,612
純資産合計		
前期末残高	10,316,285	11,525,939
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△47,376
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△92,246
当期純利益	1,373,515	611,266
自己株式の取得	—	△71,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,615	△908,868
当期変動額合計	1,209,653	△461,770
当期末残高	11,525,939	11,016,792

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,026,021	1,128,572
減価償却費	1,237,229	1,319,239
減損損失	—	69,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,541	1,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,101	△38,486
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,600	4,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	66,785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,087	20,115
受取利息及び受取配当金	△21,310	△21,465
支払利息	109,951	113,046
為替差損益 (△は益)	153,878	336,527
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,789	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,236	△19,669
有形固定資産除却損	9,442	15,012
無形固定資産除却損	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,385	185,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,211,894	△1,001,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	363,825	86,437
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△76,491	50,243
その他	△113,088	△46,746
小計	2,529,997	2,268,092
利息及び配当金の受取額	20,950	21,773
利息の支払額	△103,297	△113,983
法人税等の支払額	△347,188	△707,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100,462	1,468,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△19,332	△115,596
有形固定資産の取得による支出	△1,664,619	△2,205,689
有形固定資産の売却による収入	51,136	29,309
無形固定資産の取得による支出	△3,865	△12,912
無形固定資産の売却による収入	—	46
その他	△3,862	△3,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,640,543	△2,308,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,530	1,046,170
長期借入れによる収入	1,576,370	812,569
長期借入金の返済による支出	△1,206,419	△699,017
リース債務の返済による支出	△73,036	△44,992
自己株式の取得による支出	—	△71,922
配当金の支払額	△92,246	△92,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,197	950,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137,399	△278,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	629,716	△167,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,156	※ 2,129,872
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,129,872	※ 1,962,851



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エポングルフ(株) ENDO THAI CO., LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. 上記のうち、ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. は当連結会計年度に おいて新たに設立したため、連結の範囲に 含めております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エポングルフ(株) ENDO THAI CO., LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません ので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO., LTD.、 ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. の決算日は、12月31 日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5年～15年としておりましたが、当連結会計年度より5年～10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、行ったものであります。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 海外連結子会社については、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用100,454千円を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金55,833千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用106,907千円を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左  同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,174,624千円、1,129,947千円、1,338,433千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました投資不動産は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため投資その他の資産の「投資不動産」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資不動産」の金額は、329,672千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」は、2,343千円であります。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の 減価償却累計額 9,828,160 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 503,680 千円 土地 934,939 <hr/>計 1,438,619</p> <p>上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 37,084千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 226,000 千円 長期借入金 948,000 <hr/>計 1,174,000</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 1,040,000 <hr/>差引額 1,460,000</p>	<p>※1 有形固定資産の 減価償却累計額 9,379,720 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 523,213 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 <hr/>計 1,386,695</p> <p>上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 32,391千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 346,000 千円 長期借入金 1,226,000 <hr/>計 1,572,000</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,661,805 千円 借入実行残高 1,981,400 <hr/>差引額 2,680,405</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">163,365</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">406,325</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,025</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,600</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,195</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">91,356</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	163,365	千円	給与手当	406,325		賞与引当金繰入額	46,025		役員賞与引当金繰入額	8,600		役員退職慰労引当金繰入額	19,195		減価償却費	91,356		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,360</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">441,527</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,357</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,000</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,115</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,928</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	156,360	千円	給与手当	441,527		賞与引当金繰入額	38,357		役員賞与引当金繰入額	13,000		役員退職慰労引当金繰入額	20,115		減価償却費	110,928	
役員報酬	163,365	千円																																			
給与手当	406,325																																				
賞与引当金繰入額	46,025																																				
役員賞与引当金繰入額	8,600																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,195																																				
減価償却費	91,356																																				
役員報酬	156,360	千円																																			
給与手当	441,527																																				
賞与引当金繰入額	38,357																																				
役員賞与引当金繰入額	13,000																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,115																																				
減価償却費	110,928																																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">25,569</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">406,421</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">431,991</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	25,569	千円	当期製造費用	406,421		計	431,991		※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">25,801</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">428,090</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">453,891</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	25,801	千円	当期製造費用	428,090		計	453,891																			
一般管理費	25,569	千円																																			
当期製造費用	406,421																																				
計	431,991																																				
一般管理費	25,801	千円																																			
当期製造費用	428,090																																				
計	453,891																																				
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30,843</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">443</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">31,286</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	30,843	千円	工具器具備品	443		計	31,286		※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,148</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,516</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">21,665</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	20,148	千円	工具器具備品	1,516		計	21,665																			
機械装置及び運搬具	30,843	千円																																			
工具器具備品	443																																				
計	31,286																																				
機械装置及び運搬具	20,148	千円																																			
工具器具備品	1,516																																				
計	21,665																																				
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,984</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">65</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">20,050</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	19,984	千円	工具器具備品	65		計	20,050		※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,937</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">58</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,996</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,937	千円	工具器具備品	58		計	1,996																			
機械装置及び運搬具	19,984	千円																																			
工具器具備品	65																																				
計	20,050																																				
機械装置及び運搬具	1,937	千円																																			
工具器具備品	58																																				
計	1,996																																				
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,958</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,394</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">89</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">9,462</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	2,958	千円	機械装置及び運搬具	6,394		工具器具備品	89		無形固定資産	20		計	9,462		※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,087</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,645</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">279</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">15,012</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	4,087	千円	機械装置及び運搬具	10,645		工具器具備品	279		計	15,012										
建物及び構築物	2,958	千円																																			
機械装置及び運搬具	6,394																																				
工具器具備品	89																																				
無形固定資産	20																																				
計	9,462																																				
建物及び構築物	4,087	千円																																			
機械装置及び運搬具	10,645																																				
工具器具備品	279																																				
計	15,012																																				

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※6

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県燕市	遊休資産	建物、機械装置、 工具、器具及び備品
タイ国 バンコク市	遊休資産	機械装置

当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込額が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,033千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物1,515千円、機械装置67,432千円、工具、器具及び備品85千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	—	—	9,441
合計	9,441	—	—	9,441
自己株式				
普通株式	217	—	—	217
合計	217	—	—	217

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,246	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,246	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	—	—	9,441
合計	9,441	—	—	9,441
自己株式				
普通株式	217	145	—	362
合計	217	145	—	362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,246	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,795	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,809,980</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△715,311</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,129,872</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,809,980	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△715,311	有価証券	35,204	現金及び現金同等物	<u>2,129,872</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,749,194</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△821,693</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,962,851</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,749,194	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△821,693	有価証券	35,350	現金及び現金同等物	<u>1,962,851</u>
現金及び預金勘定	2,809,980																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△715,311																
有価証券	35,204																
現金及び現金同等物	<u>2,129,872</u>																
現金及び預金勘定	2,749,194																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△821,693																
有価証券	35,350																
現金及び現金同等物	<u>1,962,851</u>																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">161,296</td> <td style="text-align: right;">107,328</td> <td style="text-align: right;">53,967</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,079</td> <td style="text-align: right;">5,105</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,707</td> <td style="text-align: right;">5,030</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,082</td> <td style="text-align: right;">117,464</td> <td style="text-align: right;">57,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,139 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,496</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,000 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,306</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,694</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,967 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,933</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	161,296	107,328	53,967	工具器具備品	7,079	5,105	1,973	無形固定資産	6,707	5,030	1,676	合計	175,082	117,464	57,618	1年内	27,139 千円	1年超	34,357	合計	61,496	支払リース料	47,000 千円	減価償却費相当額	42,306	支払利息相当額	2,694	1年内	13,967 千円	1年超	8,965	合計	22,933	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ゴルフ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">161,296</td> <td style="text-align: right;">130,793</td> <td style="text-align: right;">30,502</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,079</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,707</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,082</td> <td style="text-align: right;">143,329</td> <td style="text-align: right;">31,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,506 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,357</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	161,296	130,793	30,502	工具器具備品	7,079	6,387	691	無形固定資産	6,707	6,148	558	合計	175,082	143,329	31,753	1年内	20,506 千円	1年超	13,850	合計	34,357
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	161,296	107,328	53,967																																																														
工具器具備品	7,079	5,105	1,973																																																														
無形固定資産	6,707	5,030	1,676																																																														
合計	175,082	117,464	57,618																																																														
1年内	27,139 千円																																																																
1年超	34,357																																																																
合計	61,496																																																																
支払リース料	47,000 千円																																																																
減価償却費相当額	42,306																																																																
支払利息相当額	2,694																																																																
1年内	13,967 千円																																																																
1年超	8,965																																																																
合計	22,933																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	161,296	130,793	30,502																																																														
工具器具備品	7,079	6,387	691																																																														
無形固定資産	6,707	6,148	558																																																														
合計	175,082	143,329	31,753																																																														
1年内	20,506 千円																																																																
1年超	13,850																																																																
合計	34,357																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,688 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,544 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,319</td> </tr> </table>	支払リース料	28,688 千円	減価償却費相当額	25,865	支払利息相当額	1,549	1年内	15,544 千円	1年超	36,774	合計	52,319
支払リース料	28,688 千円												
減価償却費相当額	25,865												
支払利息相当額	1,549												
1年内	15,544 千円												
1年超	36,774												
合計	52,319												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,045	3,942	2,896
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,045	3,942	2,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,328	84,180	△3,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,328	84,180	△3,148
	合計	88,373	88,122	△251

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,204

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,789千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,045	2,030	984
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,045	2,030	984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,328	84,315	△3,013
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,328	84,315	△3,013
	合計	88,373	86,345	△2,028

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,350

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行われな ない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債 務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連で は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による 変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワッ プ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定して いるため信用リスクはほとんどないと認識しておりま す。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限 及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門 が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	286,450	84,250	(2,808)	(2,808)	221,000	13,000	(588)	(588)
	合計	286,450	84,250	(2,808)	(2,808)	221,000	13,000	(588)	(588)

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法  
同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に、それぞれ加入しております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△629,413	△692,268
(2) 年金資産 (千円)	654,289	666,285
差引 (千円)	24,875	△25,983
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	75,579	77,057
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	100,454	51,074
(5) 前払年金費用 (千円)	100,454	106,907
(6) 退職給付引当金 (千円)	—	△55,833

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	74,167	86,925
(1) 勤務費用 (千円)	61,921	70,836
(2) 利息費用 (千円)	8,692	11,853
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△3,604	△3,925
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	7,158	8,161

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	国内1.5 (海外5.0)
(2) 期待運用収益率 (%)	0.6	0.6
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理することとしております。)		

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,124	14,249
賞与引当金	70,398	54,890
たな卸資産評価損	41,003	18,841
役員退職慰労引当金	231,630	239,756
貸倒引当金	19,999	12,306
投資有価証券評価損	3,703	3,703
固定資産除却損	20,933	11,373
退職給付引当金	—	16,032
減損損失	57,926	42,043
たな卸資産未実現利益	13,383	14,963
税務上の繰越欠損金	6,558	—
その他	21,147	26,151
繰延税金資産小計	497,806	454,309
評価性引当額	△393,800	△417,883
繰延税金資産合計	104,005	36,426
繰延税金負債		
前払年金費用	△40,584	△43,191
リース資産	—	△8,126
繰延税金負債合計	△40,584	△51,317
繰延税金資産の純額	63,421	△14,890

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1
住民税均等割額	0.1	0.2
役員賞与引当金	0.2	0.5
在外子会社の税率差異	△14.8	△19.1
評価性引当額	△3.6	19.2
法人税等追徴税額	9.7	4.6
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	45.8

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業 (千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,855,657	1,966,939	5,366,210	20,188,807	—	20,188,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,855,657	1,966,939	5,366,210	20,188,807	—	20,188,807
営業費用	11,612,670	1,297,543	4,452,961	17,363,175	623,621	17,986,796
営業利益	1,242,987	669,395	913,249	2,825,632	(623,621)	2,202,011
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	11,846,265	2,316,427	3,893,699	18,056,392	2,258,480	20,314,873
減価償却費	663,998	169,014	380,051	1,213,064	24,164	1,237,229
資本的支出	808,968	555,009	830,202	2,194,181	3,771	2,197,952

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は623,621千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,258,480千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業 (千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,876,419	1,568,270	5,251,226	18,695,916	—	18,695,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,120	—	—	9,120	(9,120)	—
計	11,885,539	1,568,270	5,251,226	18,705,037	(9,120)	18,695,916
営業費用	10,437,329	1,173,806	4,350,397	15,961,532	530,153	16,491,686
営業利益	1,448,210	394,464	900,829	2,743,504	(539,274)	2,204,230
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	11,891,519	1,762,072	3,553,545	17,207,136	1,913,865	19,121,002
減価償却費	667,462	203,254	421,732	1,292,449	26,790	1,319,239
資本的支出	538,117	322,774	1,108,947	1,969,840	35,501	2,005,342

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は530,153千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,913,865千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	タイ・ベトナム （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,783,656	5,405,151	20,188,807	—	20,188,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	669,712	9,983,905	10,653,618	(10,653,618)	—
計	15,453,369	15,389,057	30,842,426	(10,653,618)	20,188,807
営業費用	14,198,994	13,777,040	27,976,035	(9,989,238)	17,986,796
営業利益	1,254,374	1,612,016	2,866,391	(664,379)	2,202,011
<b>II 資産</b>	13,870,463	11,255,699	25,126,163	(4,811,290)	20,314,873

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. 」と同一であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	タイ・ベトナム （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,444,542	5,251,373	18,695,916	—	18,695,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	573,634	11,636,627	12,210,261	(12,210,261)	—
計	14,018,177	16,888,000	30,906,178	(12,210,261)	18,695,916
営業費用	12,747,582	15,422,398	28,169,980	(11,678,294)	16,491,686
営業利益	1,270,594	1,465,602	2,736,197	(531,967)	2,204,230
<b>II 資産</b>	14,316,623	10,266,063	24,582,686	(5,461,684)	19,121,002

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. 」と同一であります。



c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,178,289	3,086,235	333,430	10,597,955
II 連結売上高（千円）	—	—	—	20,188,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.6	15.3	1.6	52.5

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… タイ、中国、韓国他

(2) 北米 …………… 米国、カナダ

(3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、オランダ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,075,829	2,656,937	424,813	10,157,580
II 連結売上高（千円）	—	—	—	18,695,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.8	14.2	2.3	54.3

（注）1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …………… タイ、中国、ベトナム他

(2) 北米 …………… 米国、カナダ

(3) その他の地域 …… オランダ、オーストラリア、英国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,249円48銭	1株当たり純資産額 1,213円37銭
1株当たり当期純利益 148円90銭	1株当たり当期純利益 66円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,373,515	611,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,373,515	611,266
期中平均株式数 (株)	9,224,600	9,178,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,221,527	2,171,793
受取手形	139,993	96,799
売掛金	3,470,954	3,238,836
有価証券	35,204	35,350
製品	451,341	—
原材料	414,907	—
商品及び製品	—	473,386
仕掛品	86,215	42,205
貯蔵品	53,692	—
原材料及び貯蔵品	—	1,148,060
前払費用	15,611	11,404
繰延税金資産	90,521	—
関係会社短期貸付金	203,000	103,000
未収入金	※3 2,944,336	※3 1,817,039
未収消費税等	198,990	158,186
その他	31,149	27,352
貸倒引当金	△36,726	△33,598
流動資産合計	10,320,719	9,289,818
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 916,513	※2 860,315
構築物（純額）	39,078	34,350
機械及び装置（純額）	1,003,007	784,260
車両運搬具（純額）	1,002	1,400
工具、器具及び備品（純額）	45,280	67,557
土地	※2 1,354,409	※2 1,070,896
建設仮勘定	25,372	19,079
有形固定資産合計	※1 3,384,663	※1 2,837,860
無形固定資産		
特許権	1,979	1,204
商標権	81	3
ソフトウェア	32,566	28,470
その他	2,777	2,645
無形固定資産合計	37,404	32,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,943	90,166
関係会社株式	1,327,079	1,903,169
出資金	1,800	1,302
関係会社長期貸付金	644,000	541,000
長期前払費用	100,573	106,910
関係会社長期未収入金	—	843,351
投資不動産（純額）	—	331,501
その他	104,607	108,360
貸倒引当金	△12,776	△13,467
投資損失引当金	—	△60,810
投資その他の資産合計	2,257,228	3,851,484
固定資産合計	5,679,296	6,721,669
資産合計	16,000,015	16,011,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,359,161	759,791
買掛金	※3 1,654,917	※3 1,556,277
短期借入金	※5 1,040,000	※5 1,940,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 266,000	※2 386,000
未払金	250,277	134,851
未払費用	22,011	10,119
未払法人税等	357,135	73,946
預り金	42,496	27,805
賞与引当金	174,253	132,731
役員賞与引当金	8,600	13,000
設備関係支払手形	209,041	37,228
その他	1,049	1,050
流動負債合計	5,384,943	5,072,803
固定負債		
長期借入金	※5 1,112,000	※5 1,326,000
繰延税金負債	40,483	43,191
役員退職慰労引当金	573,341	593,456
固定負債合計	1,725,824	1,962,647
負債合計	7,110,767	7,035,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	1,183,816	1,183,816
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	272	—
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	338,671	499,533
利益剰余金合計	6,584,169	6,744,758
自己株式	△120,375	△192,297
株主資本合計	8,889,398	8,978,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△150	△2,028
評価・換算差額等合計	△150	△2,028
純資産合計	8,889,248	8,976,037
負債純資産合計	16,000,015	16,011,487

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		15,313,968		13,777,832
売上原価				
製品期首たな卸高		272,489		451,341
当期製品製造原価	※1,3	12,424,316	※1,3	11,009,221
当期製品仕入高		1,361,258		1,058,918
合計		14,058,064		12,519,480
製品期末たな卸高		451,341		473,386
製品売上原価		13,606,723		12,046,094
売上総利益		1,707,245		1,731,738
販売費及び一般管理費	※2,3	1,119,544	※2,3	1,081,743
営業利益		587,700		649,994
営業外収益				
受取利息	※1	54,034	※1	34,028
受取配当金		1,368		2,188
投資不動産賃貸料		30,816		34,564
為替差益		—		9,751
受取補償金		—		42,512
その他		22,109		18,006
営業外収益合計		108,329		141,052
営業外費用				
支払利息		41,671		43,088
減価償却費		16,169		24,345
シンジケートローン手数料		13,162		12,989
為替差損		299,689		—
その他		3,541		5,397
営業外費用合計		374,234		85,821
経常利益		321,794		705,225
特別利益				
固定資産売却益	※4	18,152	※4	12,594
貸倒引当金戻入額		3,235		2,437
投資損失引当金戻入額		324,852		—
特別利益合計		346,239		15,032
特別損失				
固定資産売却損	※5	14,407	※5	1,494
固定資産除却損	※6	9,382	※6	14,848
減損損失		—	※7	53,868
投資損失引当金繰入額		—		60,810
特別損失合計		23,789		131,020
税引前当期純利益		644,244		589,237
法人税、住民税及び事業税		144,170		243,274
法人税等追徴税額		219,533		—
法人税等調整額		△800		93,128
法人税等合計		362,904		336,402
当期純利益		281,340		252,835

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,183,788	1,183,788
当期末残高	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	1,183,816	1,183,816
当期末残高	1,183,816	1,183,816
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,225	45,225
当期末残高	45,225	45,225
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	546	272
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△273	△272
当期変動額合計	△273	△272
当期末残高	272	—
別途積立金		
前期末残高	6,200,000	6,200,000
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	149,303	338,671
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	273	272
剰余金の配当	△92,246	△92,246
当期純利益	281,340	252,835
当期変動額合計	189,367	160,861
当期末残高	338,671	499,533
利益剰余金合計		
前期末残高	6,395,075	6,584,169
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△92,246
当期純利益	281,340	252,835
当期変動額合計	189,094	160,589
当期末残高	6,584,169	6,744,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△120,375	△120,375
当期変動額		
自己株式の取得	—	△71,922
当期変動額合計	—	△71,922
当期末残高	△120,375	△192,297
株主資本合計		
前期末残高	8,700,304	8,889,398
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△92,246
当期純利益	281,340	252,835
自己株式の取得	—	△71,922
当期変動額合計	189,094	88,666
当期末残高	8,889,398	8,978,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,002	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,153	△1,877
当期変動額合計	△16,153	△1,877
当期末残高	△150	△2,028
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,002	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,153	△1,877
当期変動額合計	△16,153	△1,877
当期末残高	△150	△2,028
純資産合計		
前期末残高	8,716,307	8,889,248
当期変動額		
剰余金の配当	△92,246	△92,246
当期純利益	281,340	252,835
自己株式の取得	—	△71,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,153	△1,877
当期変動額合計	172,940	86,789
当期末残高	8,889,248	8,976,037



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブの評価は、時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7～31年	機械及び装置	11～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を11年～15年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益は34,352千円、経常利益及び税引前当期純利益は38,452千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7～31年	機械及び装置	10年
建物	7～31年									
機械及び装置	11～15年									
建物	7～31年									
機械及び装置	10年									
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用100,454千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用106,907千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における「未収消費税等」は、131,938千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</li> <li>前事業年度まで固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました投資不動産は、当事業年度において、金額的重要性が増したため投資その他の資産の「投資不動産」として区分掲記いたしました。</li> </ol> <p>なお、前事業年度における「投資不動産」の金額は、329,672千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																															
※1	有形固定資産の 減価償却累計額 3,932,867 千円	※1	有形固定資産の 減価償却累計額 4,150,308 千円																														
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 503,680 千円 土地 934,939 <hr/> 計 1,438,619  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 226,000 千円 長期借入金 948,000 <hr/> 計 1,174,000	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 523,213 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509 <hr/> 計 1,386,695  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 346,000 千円 長期借入金 1,226,000 <hr/> 計 1,572,000																														
※3	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 2,928,593千円 買掛金 1,320,146千円	※3	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 1,815,081千円 買掛金 1,250,538千円																														
4	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	4	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td>94,912</td> <td>リース・仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>897,363</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>340,141</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,332,416</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	94,912	リース・仕入債務	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	897,363	借入債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	340,141	借入債務	計	1,332,416	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td>44,152</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>853,676</td> <td>リース・借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>82,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>980,628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	44,152	リース債務	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	853,676	リース・借入債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	82,800	借入債務	計	980,628	—
保証先	金額 (千円)	内容																															
ENDO THAI CO., LTD.	94,912	リース・仕入債務																															
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	897,363	借入債務																															
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	340,141	借入債務																															
計	1,332,416	—																															
保証先	金額 (千円)	内容																															
ENDO THAI CO., LTD.	44,152	リース債務																															
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	853,676	リース・借入債務																															
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	82,800	借入債務																															
計	980,628	—																															
※5	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,040,000 <hr/> 差引額 1,460,000	※5	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行残高 1,940,000 <hr/> 差引額 860,000																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,682,782 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,015</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,807 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">296,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">58,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">104,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">59,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">123,028</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,569 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">406,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">431,991</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,152 千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,407 千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,958 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,382</td> </tr> </table>	外注加工費	6,682,782 千円	受取利息	44,015	役員報酬	123,807 千円	給与手当	296,112	法定福利費	58,570	賞与引当金繰入額	46,025	役員賞与引当金繰入額	8,600	役員退職慰労引当金繰入額	19,195	減価償却費	36,378	支払手数料	104,298	通信・旅費交通費	59,049	租税公課	123,028	一般管理費	25,569 千円	当期製造費用	406,421	計	431,991	機械及び装置	18,152 千円	機械及び装置	14,407 千円	建物	2,958 千円	機械及び装置	6,351	車両運搬具	42	工具器具備品	29	計	9,382	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,264,544 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取補償金</td> <td style="text-align: right;">14,121</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">124,261 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">318,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">55,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">63,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">109,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信・旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">61,343</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,801 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">426,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">451,891</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,307 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,594</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,494 千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,087 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,848</td> </tr> </table>	外注加工費	6,264,544 千円	受取利息	26,022	受取補償金	14,121	役員報酬	124,261 千円	給与手当	318,080	賞与	55,443	法定福利費	63,321	賞与引当金繰入額	35,566	役員賞与引当金繰入額	13,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,115	減価償却費	54,104	支払手数料	109,124	通信・旅費交通費	61,343	一般管理費	25,801 千円	当期製造費用	426,090	計	451,891	機械及び装置	12,307 千円	工具器具備品	287	計	12,594	機械及び装置	1,494 千円	建物	4,087 千円	機械及び装置	10,491	車両運搬具	153	工具器具備品	114	計	14,848
外注加工費	6,682,782 千円																																																																																														
受取利息	44,015																																																																																														
役員報酬	123,807 千円																																																																																														
給与手当	296,112																																																																																														
法定福利費	58,570																																																																																														
賞与引当金繰入額	46,025																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	8,600																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,195																																																																																														
減価償却費	36,378																																																																																														
支払手数料	104,298																																																																																														
通信・旅費交通費	59,049																																																																																														
租税公課	123,028																																																																																														
一般管理費	25,569 千円																																																																																														
当期製造費用	406,421																																																																																														
計	431,991																																																																																														
機械及び装置	18,152 千円																																																																																														
機械及び装置	14,407 千円																																																																																														
建物	2,958 千円																																																																																														
機械及び装置	6,351																																																																																														
車両運搬具	42																																																																																														
工具器具備品	29																																																																																														
計	9,382																																																																																														
外注加工費	6,264,544 千円																																																																																														
受取利息	26,022																																																																																														
受取補償金	14,121																																																																																														
役員報酬	124,261 千円																																																																																														
給与手当	318,080																																																																																														
賞与	55,443																																																																																														
法定福利費	63,321																																																																																														
賞与引当金繰入額	35,566																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	13,000																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,115																																																																																														
減価償却費	54,104																																																																																														
支払手数料	109,124																																																																																														
通信・旅費交通費	61,343																																																																																														
一般管理費	25,801 千円																																																																																														
当期製造費用	426,090																																																																																														
計	451,891																																																																																														
機械及び装置	12,307 千円																																																																																														
工具器具備品	287																																																																																														
計	12,594																																																																																														
機械及び装置	1,494 千円																																																																																														
建物	4,087 千円																																																																																														
機械及び装置	10,491																																																																																														
車両運搬具	153																																																																																														
工具器具備品	114																																																																																														
計	14,848																																																																																														

前事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※7

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県燕市	遊休資産	建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品

当社は、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産及びステンレス製造用資産にグルーピングしております。また、遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては、遊休状態であり帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込額が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53,868千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物1,515千円、機械及び装置52,267千円、工具、器具及び備品85千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	217	—	—	217
合計	217	—	—	217

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	217	145	—	362
合計	217	145	—	362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>153,894</td> <td>105,354</td> <td>48,539</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,402</td> <td>1,973</td> <td>5,428</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,020</td> <td>3,015</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,707</td> <td>5,030</td> <td>1,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,023</td> <td>115,373</td> <td>56,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,490 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,456</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,999 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,443</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	153,894	105,354	48,539	車両運搬具	7,402	1,973	5,428	工具器具備品	4,020	3,015	1,005	ソフトウェア	6,707	5,030	1,676	合計	172,023	115,373	56,649	1年内	26,490 千円	1年超	33,965	合計	60,456	支払リース料	43,999 千円	減価償却費相当額	39,443	支払利息相当額	2,566	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>ゴルフ事業における生産設備 (機械及び装置) があります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>153,894</td> <td>127,339</td> <td>26,554</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,402</td> <td>3,454</td> <td>3,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,020</td> <td>3,685</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,707</td> <td>6,148</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,023</td> <td>140,627</td> <td>31,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,115 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,965</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	153,894	127,339	26,554	車両運搬具	7,402	3,454	3,947	工具器具備品	4,020	3,685	335	ソフトウェア	6,707	6,148	558	合計	172,023	140,627	31,396	1年内	20,115 千円	1年超	13,850	合計	33,965
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	153,894	105,354	48,539																																																																
車両運搬具	7,402	1,973	5,428																																																																
工具器具備品	4,020	3,015	1,005																																																																
ソフトウェア	6,707	5,030	1,676																																																																
合計	172,023	115,373	56,649																																																																
1年内	26,490 千円																																																																		
1年超	33,965																																																																		
合計	60,456																																																																		
支払リース料	43,999 千円																																																																		
減価償却費相当額	39,443																																																																		
支払利息相当額	2,566																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	153,894	127,339	26,554																																																																
車両運搬具	7,402	3,454	3,947																																																																
工具器具備品	4,020	3,685	335																																																																
ソフトウェア	6,707	6,148	558																																																																
合計	172,023	140,627	31,396																																																																
1年内	20,115 千円																																																																		
1年超	13,850																																																																		
合計	33,965																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,008 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,360 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,080</td> </tr> </table>	支払リース料	28,008 千円	減価償却費相当額	25,253	支払利息相当額	1,517	1年内	9,360 千円	1年超	34,720	合計	44,080
支払リース料	28,008 千円												
減価償却費相当額	25,253												
支払利息相当額	1,517												
1年内	9,360 千円												
1年超	34,720												
合計	44,080												

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年 3月31日）及び当事業年度（平成21年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,124	11,742
賞与引当金	70,398	53,624
たな卸資産評価損	41,003	17,185
役員退職慰労引当金	231,630	239,756
貸倒引当金	19,999	12,306
投資損失引当金	—	24,567
投資有価証券評価損	3,703	3,703
関係会社株式評価損	63,066	63,066
固定資産除却損	20,933	11,373
減損損失	20,281	42,043
その他	21,147	26,151
繰延税金資産小計	503,284	505,516
評価性引当額	△412,662	△505,516
繰延税金資産合計	90,622	—
繰延税金負債		
前払年金費用	△40,584	△43,191
繰延税金負債合計	△40,584	△43,191
繰延税金資産の純額	50,038	△43,191

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1
住民税均等割額	0.4	0.4
役員賞与引当金	0.5	0.9
評価性引当額	△15.6	15.6
法人税等追徴税額	30.9	—
その他	△0.8	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	57.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 963円65銭	1株当たり純資産額 988円60銭
1株当たり当期純利益 30円50銭	1株当たり当期純利益 27円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	281,340	252,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	281,340	252,835
期中平均株式数 (株)	9,224,600	9,178,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年4月15日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

### (2) その他

該当事項はありません。